

第 14 表 府立公共職業補導所職業補導実施状況

本表は各公共職業補導所の報告に基づいて作成したものである。

年 月	年間補導定員	応募者数	前 月 末		入所者数	修了者数	退所者数	今 月 末	修了者中就職したもの
			在籍者数	在籍者数					
昭和28年度	2 315	3 394	-	-	1 371	1 190	235	-	1 020
29	2 445	5 463	-	-	2 014	1 602	357	-	1 405
30	2 555	6 424	-	-	2 343	1 959	497	-	1 706
31	2 675	7 680	-	-	3 728	4 574	460	-	...
昭和31年4月	-	-	218	-	2 608	2 287	289	1 601	...
5	-	-	1 601	3	-	-	47	1 557	...
6	-	-	1 557	-	-	-	2	1 540	...
7	-	-	1 540	19	-	-	19	1 540	...
8	-	-	1 540	-	31	-	33	1 476	...
9	-	-	1 476	1	541	-	13	623	...
10	-	-	623	1 020	-	-	5	1 637	...
11	-	-	1 637	4	-	-	10	1 631	...
12	-	-	1 631	-	21	-	44	1 566	...
昭和32年1月	-	-	1 566	52	-	-	4	1 614	...
2	-	-	1 614	21	-	-	19	1 616	...
3	-	-	1 616	-	1 394	-	4	216	...

(注) 資料 大阪府労働部職業補導課。

第 15 表 府営共同作業所作業訓練実施状況

本表は共同作業所の報告に基づいて作成したものである。府営共同作業所は府下に5カ所設置し作業訓練種目は自転車、和洋家具及び玩具製作、洋服、洋服、謄写印刷、縫製製作、靴下、編立、印章、時計修理、竹細工製作、ミシン組立等を行つてゐる。入所者は一般失業者並びに職業補導所修了者、身体障害者、未亡人等を收容して作業訓練を行うとともに訓練期間中生活維持のため一般市場賃金に近い作業手当を支給してゐる。

年 月	定員	前月末在所者数			入 所 者 数			退 所 者 数			当月末在所者数			定員に対する%
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
昭和28年度	230	-	-	-	118	77	41	92	61	37	-	-	-	-
29	280	-	-	-	75	61	14	126	94	32	-	-	-	-
30	220	-	-	-	91	72	19	139	111	27	-	-	-	-
31	150	-	-	-	87	63	24	93	73	20	-	-	-	-
昭和31年4月	150	86	68	18	17	14	3	11	10	1	92	72	20	51
5	150	82	72	20	7	5	2	6	5	1	93	72	21	51.6
6	150	93	72	21	3	2	1	11	9	2	85	65	20	56
7	150	85	65	20	10	9	1	16	12	4	79	62	17	52
8	150	79	62	17	3	0	3	2	2	0	80	60	20	53
9	150	80	60	20	11	8	3	13	8	5	78	60	18	52
10	150	78	60	18	11	7	4	7	5	2	82	62	20	54
11	150	82	62	20	3	3	0	6	3	3	79	62	17	51
12	150	79	62	17	5	5	0	3	3	0	81	64	17	53
昭和32年1月	150	81	64	17	6	5	3	9	9	0	80	60	20	53
2	150	81	60	20	5	2	3	5	3	2	80	59	21	54
3	150	80	59	21	4	3	1	4	4	0	80	58	22	54

(注) 資料 大阪府労働部職業補導課。

第 17 章
府 民 所 得

第17章 府民所得

(1) 昭和31年府民所得の概観

1. 総括

昭和31年府民所得は総額6,200億円で、前年の4,995億円よりも24.1%増加しており、これを府民1人当たりでみると年間13万1千円となり、前年の10万8千円より21%も多くなっている。さらに全国と比較すると、国民所得7兆4,272億円のうち、大阪はその8.3%で約12分の1を占める勘定になる。増加率も全国の13.4%に対し、大阪はその2倍近い24.1%の増加で、1人平均でみても、大阪の13万1千円は全国の8万2千円に比べるとはるかに高い。

このことは、府民所得を昭和26年基準の物価指数でデフレートし、物価の上昇を加味した実質所得でみても同じで、府民所得総額は5,542億円で、1人当たりすれば11万7千円となり、それは全国1人当たり7万1千円の1.6倍も大きい所得にあたる。しかも31年の実質所得増加は、全国が総額で10.3%、1人平均9.2%にとどまっているのに対し、大阪はそれよりも7.4%、と5.5%も大きい値を示して総額で17.7%、1人当たりで14.7%の増加となっている。

このように大きな増加を示した原因としては、31年後半からおとずれた「神武景気」が大阪府民経済を大きくうらおしたことがあげられる。

ともかくそれによって府民1人1人の実質所得も全国平均をはるかに上廻って、府民の経済生活も全国に比べて相当高い水準を維持することができ、31年はとくにその程度は大きかったものと想像される。

ではこのような所得の推移はどのような構成と内容をもっているか、以下に分配所得、産業別個人所得、個人支出を各項目別に説明する。

2. 府民分配所得

分配所得は総額で6,200億円で前年より24.1%多くなっていることは前にも述べたが、各項目とも一般に10%以上多くなって全般に好況経済の恩恵に浴しているが、なかでも法人所得は、前年より192.9%、そのうちの法人留保は334%と非常に大きな成長を遂げて、*「神武景気」*の主体がこの部門にあったことを物語っている。そのほか公営事業も379%と相当の剰余金を残しているのが目立つ。

これらについては、個人賃金、利子所得がそれぞれ131.3%、125.4%と大きく発展しているが、これに対して構成比が全体の60.3%と半分以上をしめた勤労所得は、115%に上昇、全体の24.6%をしめた個人業主所得は122.8%にとどまっている。これらは31年に訪れた経済景気は法人に厚いものがあったけれども個人業主や勤労所得になると段々恩恵の程度も薄くなって来ていることをうかがわしめる。いまこれを所得項目別に細かく調べてみると、勤労所得の全体に占める割合は60.3%で前年の65.1%より多少下廻っているが、それでも総所得額では19%の上昇となり景気が勤労所得者層にも少しは影響を与えたことを示している。勤労所得について低率にとどまった個人業主所得は1,528億円で全体の24.6%をしめているが、年間では22.7%の上昇にとどまって、総額の平均上昇率24.1%より多少低くなっている。これは勤労所得を除く他の部門のなかでは、この項目が最も低迷を続け、一般の好況にもかかわらず、個人経営企業の業績があまり振わなかったためであろう。産業別割合では、第三次産業が、卸売小売業の伸長を反映して最も大きく、66%をしめ、ついで製造業を主体とする第二次産業23%の順で、第三次産業はわずか11%にしかない。

また勤労所得、個人業主所得の低迷したのに対し、個人賃金所得は前年に対し好調に131.3%と大きく伸びて総額で198億円となっているが、この項目の伸びた理由としては、31年における各種産業の一般的活況が企業規模の拡大を誘発し、しかも年々大量の人口が本府に流れ込んで、いきおい土地、家賃に対する需要が激増し、それによって家賃地代が上昇したためと考えられるが、この項目は次の利子所得とともに全体にしめる割合は僅少である(3.2%)。

個人利子所得は前年より25.4%増加し、法人所得、賃金所得等について大きくのびた項目であるが、全体にしめる割合は昨年とあまり変わらず4.0%内外の小率にとどまっている。

しかしながら、此の項目の増加は家計所得の増加とそれによる貯蓄投資の増進を意味し、府民個人の経済生活のうらおいを示す一指標ともみられるものであるから、31年の景気の府民個人生活にもたらした恩恵の程度を示すものとして注目に値する。

最後に法人所得は822億円で全体の13.2%をしめ、しかも前年に比べると192.9%と実に驚くべき発展をしているが、これは繰返していうように31年の好況がいかに法人企業に幸いたしたかを端的に示している。とくにそのなかでも製造

業、卸小売業、金融保険不動産業がその主体をなしている。法人所得のうちでは法人税が前年の251億円から369億円と47%上昇し、租税の財源確保に大きな役割を果たしたと思われるが、それでも法人総所得の年間伸びが92.9%に比べれば非常に低く、とくに法人留保分234%の上昇のわずかの約5分の1にしかあたらない。いずれにしてもこの法人所得の伸びが、31年府民所得の実績を大きく決定づけていることに間違いはない。

3. 産業別府民個人所得

分配所得の章で産業別にもかなりくわしくのべたからここでは個人所得のみについて産業別に組替えた形で、そのおのおの傾向をながめてみることにする。(ただしここでは便宜上勤労及び業主所得のみ産業別に組替え、利子賃金所得等については別個に扱うことにする)。大阪府においては農林水産業は一般に低調であり、31年所得総額のうちでもわずか3.3% (以下いづれも利子、賃金等所得は含まず、社会保険料は含めた数字である) をしめるにすぎない。これに反して他の産業は83.4%で非常に大きく、しかもそのうち製造業、卸小売業、サービス業はいずれも全体の12%以上をしめ、そのうちとくに製造業は全体の29.7%であり、本府産業がいかに商工業を中心として発展してきたかを物語っている。

ところで各産業にわたり、その所得を増加率でみると、トップは金融保険不動産業で、勤労所得におけるこの種産業の大きな発展がそのまま反映している。

金融保険不動産業については卸売小売業の121.5%、製造業の114.8%が続いている。

また製造業は上記のものに比較してあまり伸びていないが、これは全所得のうちにしめる割合が29.7%と非常に大きく、そのため率のうえではあまり上昇していないが、額のうえでは1,632億円と、その増加は31年総個人所得額の増加の50%をしめていることをみれば、その大かたのいきさつはつかめるであろう。これに引きかえ公務、サービス業、鉱業、建設業や第一次産業は一般に低調で(林業は例外) いずれも増加率は10%内外にとどまって、この二種産業の成長が景気の主体から取り残された感がある。

このうちサービス業については一般に寄生的性質をもつが、この所得項目の総所得にしめる割合が少くなっているのは注目に値する。

このように31年の産業活動は一般的に全産業にわたりめざましい成長をしめしているが、その飛躍的發展も産業を個別にわたってみると決して一律ではなく、全産業にしめる構成比も、それぞれ変化していることがうかがわれる。

4. 個人支出

この項目は府民の実生活に最も直結する項目である。個人支出総額は、5,495億円で前年の4,663億円に比べ18.0%の増加にあたり、分配所得の増加にはおよばないが、前年の増加率よりも4.3%上廻った上昇をみせている。それは1人当り名目支出にしてはほぼ11万6千円にあたり、前年の10万1千円より8.7%高い。

支出は個人税および税外負担と個人可処分所得の二つの項目よりなるが、前者は529億円で全体の9.6%をしめ、前年よりも、割合において0.7%上昇しているが、残りの可処分所得は、前年の構成比91.1%が31年には90.4%に減少している。しかしそれを額でみると、4,967億円で前年よりも716億円ふえ、1人当りにして1万5千円の増加になって、好景気が府民個人にもかなり浸透したことが想像される。さらにこの点をくわしく調べてみると、先ず可処分所得は消費と貯蓄よりなるが、消費は3,464億円で、その63%をしめ、前年の64.9%より若干下廻っている。反対に貯蓄は1,524億円で27.7%をしめ前年の26.5%より上廻った数値を示している。しかも31年の消費と貯蓄の上昇率はそれぞれ14.4%、23.0%で、とくに貯蓄の23.0%は非常に大きく、所得の増加によって府民生活もうらおいを呈した結果、その所得を貯蓄にふり向ける割合が次第に大きくなり、府民の支出内容もかなり変わってきていることを示している。

消費のうちでは飲食費が全体の28.0%をしめている以外はいずれも10%にみえないが、飲食費、光熱費、住居費とともにそれぞれ前年にくらべ10~20%の増加を示しているのに対し、被服費だけは40%と大きく飛躍しているのは、家計における所得の増加に伴って食料費の割合が減少し、娯楽(しゃし)費が増加するというエンゲル法則を裏付けるものとして注目に値するといえよう。一方貯蓄は1人当り6,100円の増加で、その内訳としては個人業主の純投資が95.1%と前年より多少減少している以外は、住宅新築110.5%、預貯金124.0%と増加し(借入金増加を含めて)証券投資にいたっては、前年の188億円の2倍近い値を示している。

なお預貯金増加および直接証券投資の増加は文字どおり将来への用意として、貯蓄性向のすう向を物語るものとして特記するべきであるが、なかでも証券投資の増大は、府民個人をして自ら投資景気を体験させ、投資ブームの一翼を荷なわせたものと考えてよいだろう。

第1表 府民分配所得

本表は府経済の流れを分配面、すなわち、生産された純価値をこれの生産に寄与した労働や物財の各生産諸要素にどのように分配されるべきか、どのように帰属するかをみたものであって、その分配各項目は、勤労所得、個人業主所得、個人賃貸料所得、個人利子所得、法人所得、公営事業剰余、府外からの純所得の7項目からなっている。

項目	所得額					対前年比 (昭和31年)
	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	
総額	354 522	393 400	432 212	499 453	620 065	124.1
1. 勤労所得	214 183	252 948	284 808	325 014	373 865	118.0
賃金俸給	189 986	224 518	250 808	286 414	326 747	114.1
府内居住者分	169 010	200 709	223 077	254 964	290 826	114.1
区間流入超過者分	20 976	23 809	27 531	31 450	35 921	114.2
その他	16 862	20 177	23 420	26 345	32 778	124.4
社会保険料雇主負担	7 335	8 253	10 447	12 255	14 340	117.0
2. 個人業主所得	93 033	99 042	110 237	124 515	152 891	122.8
3. 個人賃貸料所得	6 380	7 550	10 447	15 139	19 883	131.3
4. 個人利子所得	10 929	13 402	16 443	20 061	25 160	128.4
5. 法人所得	46 805	40 623	36 368	42 586	82 159	192.9
法人税	22 365	28 900	26 837	25 082	36 870	147.0
個人配当	5 804	5 809	6 980	7 649	12 373	161.8
法人留保	18 636	5 914	2 551	9 855	32 916	334.0
6. 公営事業剰余	616	625	14	260	985	378.8
7. 府外からの純所得	- 17 424	- 20 790	- 25 802	- 23 122	- 34 848	- 124.0
勤労所得	- 21 670	- 24 589	- 28 522	- 32 609	- 37 308	- 114.4
法人留保	5 287	2 277	732	2 656	957	36.0
個人配当	1 041	1 522	1 988	1 831	1 473	80.4

(注) 単位：百万円。資料 大阪府総務部統計課。

第2表 府民個人所得

本表は大阪府内に居住する個人が民間企業や官公庁などのすべての源泉からこの1年間に実際に受取った所得総額である。これには経済活動に参加した報酬としての所得ばかりでなく、官公庁からの振替所得も含まれているが、個人相互間の単なる所得の移転や財産の移転に伴う収入は含まれない。

項目	所得額					対前年比 (昭和31年)
	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	
総額	309 577	357 314	406 099	466 325	549 598	118.9
1. 勤労所得	180 397	214 747	238 505	271 654	312 044	114.9
2. 個人業主所得	92 908	98 891	110 074	124 333	152 779	122.9
3. 個人賃貸料所得	6 380	7 550	10 447	15 139	19 883	131.3
4. 個人利子所得	10 929	13 402	16 443	20 061	25 160	125.4
5. 個人配当所得	4 763	7 331	8 958	10 305	13 330	129.4
6. 振替所得	14 200	15 393	21 662	24 833	26 404	106.3

(注) 単位：百万円。資料 大阪府総務部統計課。

第2表 府民個人所得 (続)

2-1 勤労所得

項目	所得額					対前年比 (昭和31年)
	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	
勤労所得	180 397	214 747	238 535	271 654	312 044	114.9
1. 農林水産業	558	699	712	733	834	113.8
農林業	267	350	323	350	341	97.4
水産業	51	69	93	95	160	168.4
2. 農林水産以外の産業	240	280	296	288	333	115.6
2. 農林水産以外の産業	168 452	200 010	222 365	254 231	289 992	114.1
建設業	261	165	193	204	164	80.4
製造業	6 175	6 433	6 987	11 763	11 330	96.3
卸売業	73 044	87 079	92 477	107 110	123 304	115.1
小売業	26 941	28 765	32 116	38 126	40 822	107.1
金融業	9 097	11 180	13 327	14 412	27 262	189.2
保険業	21 585	29 409	36 928	34 294	37 267	108.7
不動産業	22 719	25 546	27 676	36 044	36 084	100.1
公務員	8 630	11 433	12 661	12 278	13 759	112.1
3. その他	16 862	20 177	23 420	26 345	32 778	124.5
兼業	339	386	428	340	356	104.7
重役	16 336	19 594	22 763	25 763	32 071	124.4
委員	184	194	226	237	351	148.1
受託者	3	3	3	5	-	-
4. 控除	- 5 475	- 6 139	- 7 992	- 9 655	- 11 560	- 119.7

(注) 単位：百万円。資料 大阪府総務部統計課。

2-2 個人業主所得

項目	所得額					対前年比 (昭和31年)
	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	
個人業主所得	92 908	98 891	110 074	124 338	152 777	122.9
1. 農林水産業	9 151	10 285	11 686	14 406	15 767	109.4
農林業	8 395	9 386	10 641	13 037	14 124	108.3
水産業	327	460	588	802	987	123.1
2. 農林水産以外の産業	429	439	457	567	656	115.7
2. 農林水産以外の産業	80 298	84 684	94 032	104 216	131 378	126.1
建設業	30	28	28	26	25	96.2
製造業	4 589	3 964	5 255	5 597	7 122	127.2
卸売業	17 124	15 786	19 247	22 929	26 690	116.4
小売業	40 632	44 984	46 846	49 963	64 640	129.4
金融業	967	1 384	1 571	1 757	1 442	82.1
保険業	848	1 045	832	999	1 225	122.6
不動産業	16 108	17 490	20 253	22 945	30 233	131.8
3. 内職	3 584	4 073	4 519	5 893	5 746	97.5
4. 控除	- 125	- 151	- 163	- 182	- 114	- 62.6

(注) 単位：百万円。資料 大阪府総務部統計課。

第2表 府民個人所得(続)

2-3 個人貸貸料・利子所得

項目	所得額					対前年比 (昭和31年)
	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	
個人貸貸料所得	6 380	7 550	10 447	15 139	19 883	131.3%
小作料	22	45	55	71	84	118.3
家賃	6 358	7 505	10 392	15 068	19 799	131.4
個人利子所得	10 929	13 402	16 443	20 061	25 160	125.4
貨幣利子	5 040	6 522	8 562	10 421	13 734	131.8
預金	4 732	6 200	7 937	10 172	13 701	134.7
公社債	308	322	505	249	33	13.3
帰属利子	5 889	6 880	7 881	9 640	11 426	119.5

(注) 単位：百万円。資料 大阪府総務部統計課。

2-4 振替所得

項目	所得額					対前年比 (昭和31年)
	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	
振替所得	14 200	15 393	21 662	24 833	26 404	106.3%
1. 社会保険給付金	10 841	11 069	15 061	17 145	17 572	102.5
健康保険(政府管掌)	3 889	3 925	4 879	5 748	6 227	108.3
組合健康保険	2 689	2 862	4 118	4 618	5 223	113.1
日雇健康保険	-	-	80	237	265	112.0
国民健康保険	173	185	281	611	355	58.1
厚生年金保険	301	399	466	633	632	100.0
失業保険	1 996	1 896	2 603	2 950	2 192	74.3
労災保険	729	837	1 006	1 003	1 265	126.1
船員保険	98	111	195	168	165	98.2
共済組合	934	1 015	1 390	1 130	1 200	106.1
府互助会	32	39	43	47	51	108.5
2. 社会保障費	1 715	1 940	2 256	2 733	2 666	97.5
生活保護	1 633	1 865	2 207	2 678	2 613	97.6
留守家族援護	57	41	49	55	51	93.0
刑補事償	-	-	-	-	-	-
傷害補償	25	34	-	-	-	-
3. 恩給年金	1 262	1 941	3 825	4 409	5 656	128.2
国家公務員	303	477	2 867	3 140	3 329	106.0
地方公務員	898	927	1 017	1 267	2 326	183.5
私立学校職員	1	1	1	2	2	100.0
4. その他	382	443	520	546	507	93.0
学校給食	120	140	158	167	172	103.0
その他	262	303	362	379	335	88.5

(注) 単位：百万円。資料 大阪府総務部統計課。

第3表 産業別個人所得

本表は個人所得の産業別所得構成をみるために、第2表府民個人所得のうち、勤労所得と個人業主所得を産業別に組みかえたもので、その他には個人貸貸料所得、個人利子所得、個人配当所得、振替所得を含め、総額は府民個人所得と一致する。

項目	所得額					対前年比 (昭和31年)
	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	
総額	309 577	357 314	406 099	466 325	549 598	118.0%
勤労及び個人業主所得	273 305	331 368	348 579	395 984	464 821	117.4
1. 農林水産業	10 180	11 520	12 996	15 911	18 051	113.4
農林業	9 080	10 212	11 493	14 023	15 721	111.7
水産業	396	549	704	927	1 244	134.2
2. 農林水産以外の産業	268 725	308 408	343 738	389 910	458 444	117.6
建設業	308	216	244	256	208	81.3
製造業	11 699	11 508	13 521	18 838	19 995	106.1
卸売業	97 867	112 046	122 339	142 144	163 236	114.8
小売業	71 566	78 441	84 320	94 459	114 736	121.5
金融業	11 068	13 764	16 288	17 745	31 216	175.9
運輸業	24 713	33 184	40 927	38 861	41 973	108.0
通信業	41 723	46 463	51 867	63 578	72 113	113.4
不動産業	9 781	12 786	14 232	14 029	14 967	106.7
3. 控除：社会保険料	- 5 600	- 6 290	- 8 155	- 9 837	-11 674	- 118.7
その他	36 272	43 696	57 520	70 341	84 772	120.5

(注) 単位：百万円。資料 大阪府総務部統計課。

第4表 府民個人支出

本表は府民個人所得(第2表)が、個人消費支出や個人税、個人貯蓄として実際にどのように処分されたかを示すもので個人所得とこの個人支出をバランスさせることによって、府民経済計算上の個人勘定が作成される。

項目	支出額					対前年比 (昭和31年)
	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	
総額	309 577	357 314	406 099	466 325	549 598	118.0%
1. 個人消費支出	204 523	247 875	279 297	302 671	346 405	114.4
2. 個人税及び税外負担	32 749	38 541	40 685	41 333	52 915	128.0
3. 府外への純送金	- 984	- 1 524	- 1 560	- 1 580	- 2 124	- 134.4
4. 個人貯蓄	73 289	72 422	87 697	123 901	152 402	123.0

(注) 単位：百万円。資料 大阪府総務部統計課。

4-1 個人消費支出

項目	支出額					対前年比 (昭和31年)
	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	
個人消費支出	204 523	247 875	279 297	302 671	346 405	114.4%
飲食費	104 599	121 418	140 982	143 225	153 539	107.2
被服費	24 234	28 411	26 919	28 288	40 077	141.7
光熱費	10 640	11 807	12 719	13 879	17 030	122.7
住居費	14 937	17 850	23 162	31 982	37 879	118.4
雑費	50 113	68 389	75 515	85 297	97 860	114.8

(注) 単位：百万円。資料 大阪府総務部統計課。

第5表 府県別府県民所得

本表は国民所得の地域的分析という立場から各府県当局が推計した公表結果をまとめたものである。

項目	県民分配所得			県民個人所得			県民1人当り平均	
	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和30年	全国平均に対する比
全 国	5 718 300	6 080 359	6 548 000	5 264 701	5 772 649	6 206 100	74 346	100.0
北 海 道	319 492	345 991	388 703	313 451	342 628	385 725	81 438	111.0
	63 777	65 457	76 015	63 843	66 997	78 381	54 983	74.9
	63 795	65 233	75 413	64 085	65 751	76 582	52 844	72.0
	79 805	91 270	102 239	79 171	91 296	103 673	59 199	80.7
青 森 県	65 374	70 695	81 082	67 037	73 084	83 896	60 111	81.9
	68 393	73 015	80 403	69 349	75 875	82 465	59 382	80.9
	106 374	116 704	126 120	105 264	116 092	127 448	60 194	82.0

山 形 県	101 496	70 224	76 291	101 496	65 712	89.5

福 岡 県
	110 525	123 040	142 810	109 664	123 654	...	64 311	87.0
	813 173	879 879	976 577	703 838	788 536	901 459	122 608	167.1
	230 484	248 367	261 979	218 444	238 950	262 393	90 304	123.1
奈 良 県	113 095	129 680	152 693	112 894	132 762	154 568	61 744	84.1
	57 240	64 600	73 871	57 905	67 253	74 325	72 323	98.6
	52 843	61 421	67 422	52 295	62 220	68 475	69 800	95.1
	41 803	46 842	50 702	41 799	46 794	50 135	67 239	91.6
富 山 県	45 995	39 902	44 429	45 995	56 992	77.7
	97 528	...	120 224	97 850	59 479	81.0
	80 566	88 492	102 057	79 998	89 436	101 439	64 427	87.9
	208 172	176 412	193 940	...	78 453	106.9
岐 阜 県	285 712	300 611	330 128	270 190	291 861	323 216	87 590	119.4
	102 377	...	95 939	84 980	...	97 681	64 562	88.0
	47 349	...	67 948	47 531	...	58 299	76 125	103.7
	144 844	...	165 168	141 942	...	167 591	85 351	116.3
大 阪 府	393 400	432 212	499 453	357 314	406 099	466 325	108 146	147.4
兵 庫 県	318 444	324 694	330 252	290 579	312 904	309 538	91 206	124.3
	43 075	46 878	53 281	42 076	46 208	54 000	68 585	93.5
	59 204	63 940	74 997	59 777	68 456	74 269	74 439	101.5
	31 682	35 702	39 659	31 877	35 813	39 503	64 562	88.0
鳥 取 県	48 091	...	55 863	48 673	...	57 583	60 129	81.9
	98 347	...	119 121	98 685	...	113 925	70 486	96.1
	141 598	143 394	65 890	89.8
	105 737	...	116 895	102 384	...	114 242	72 613	99.0
徳 島 県	41 984	44 737	49 685	43 647	46 910	52 116	56 578	77.1
	64 090	67 748	72 293	63 873	67 956	72 606	76 582	104.4
	83 222	90 733	98 631	83 338	92 356	99 836	64 005	87.2
	44 239	50 729	50 449	45 102	52 787	...	63 278	86.2
福 岡 県	277 918	297 368	299 196	266 882	288 883	298 714	77 517	105.6
	50 043	51 005	60 387	50 224	53 397	...	62 015	84.5
	93 489	100 200	105 719	92 861	102 608	...	60 584	82.6
	90 086	98 209	116 981	90 935	101 653	116 851	61 710	84.1
大 宮 県	75 397	80 357	84 282	...	80 286	84 735	65 990	89.9
	52 673	51 014	57 004	53 129	52 386	59 664	50 032	68.2
	68 419	73 712	85 134	69 757	77 365	86 805	46 810	63.8

第 18 章
財政及び府有財産

(注) 単位：百万円。資料 経済企画庁国民所得課。